

(一般質問)

質問日	令和5年11月30日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	自由民主党浜松	議席番号	30	氏名	松本 康夫
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 北海道への現地視察を通じた市長の思いとは (1) 浜松創生まちづくりについて (2) 職員像とまちづくりについて	<p>10月19日より21日にかけて、新野球場建設期成同盟会として北海道への現地視察を行った。施設の建設や運営が環境に与える影響を評価し、持続可能な取組を進める上で、視察のポイントとして考慮すべき観点は多岐にわたったと感じているが、以下について伺う。</p> <p>(1) 市長が掲げる地方創生(浜松創生)まちづくりにとってドーム球場の有無は、地域、市民、県民、本市、静岡県にはどのような意義があるか考えるか伺う。</p> <p>(2) 北海道ボールパークFビレッジ北広島のまちづくりについて、現場の最前線で陣頭指揮をとった北広島市経済部の川村部長にこれまでの経過、エピソードなどの説明を伺った。今後、既成概念にとらわれない大胆な発想と突破力を職員像に期待したいと思う。 そこで組織を動かす長としてこれまでの経験から市長の考える職員像について伺う。</p>						中野市長
2 水道事業を取り巻く環境について (1) 運転免許取得に関する支援について (2) 水道料金と財政措置について	<p>(1) 自動車運転免許制度の改正により、普通免許の取得時期によっては、給水車の運転ができないケースも増えていると聞く。今後も給水車による応急給水活動は、災害時に欠かすことのできないものであり、給水車を運転できる職員の確保は必要と思われる。そこで、今後の給水車の運転手確保のため、職員が給水車の運転に必要な免許を取得することに対して支援する考えがあるか伺う。</p> <p>(2) 現在、水道料金の値上げが検討されているが、本市の水道事業会計も繰出し基準に沿い、一般会計から負担金として繰入れを受けている。例えば現在最優先で取り組むべき耐震化事業は、これまで建設改良費の中で大きな事業費を計上してきた。しかしながら、令和5年度は繰出し基準の要件や、国庫補助金の採択要件にも該当しないなど、一般会計からの繰入金や国庫補助金の有無が水道事業経営へ与える影響は今後も含めて大きいと考えられる。 そこで、法令等を踏まえ、繰出基準外での一般会計からの繰入れなど、対応する余地があるか考えるがどうか伺う。</p>						内藤水道事業及び下水道事業管理者

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>3 後期高齢者の自動車運転と自転車運転の安全施策について</p> <p>(1) 健康診断の機会を活用した取組について</p> <p>(2) 自動車学校の活用について</p> <p>(3) 自転車のヘルメット着用について</p>	<p>市民の安全な交通環境の確保は、地方自治体において最も重要な課題の一つであり、交通事故は市内における重大な社会問題であり、市民の生命と財産に対する脅威となっている。</p> <p>そこで、高齢者に対する包括的なアプローチの一つとして、自動車運転と自転車運転の安全施策について、以下伺う。</p> <p>(1) 後期高齢者医療制度では、75歳以上の加入者約12万人を対象に、疾病を早期に発見し、必要に応じて治療を受けて頂くために年1回の健康診断が実施されている。そこで、高齢者が自発的に、自らの自動車・自転車運転に対する評価につなげられるよう、健康診断の機会を活用した取組ができないか伺う。</p> <p>(2) 免許更新から次の更新時までの3年間におけるサポートとして、後期高齢者の運転能力を客観的に評価することができる自動車学校と地域が連携し、高齢者向けのプログラムを提供するパートナーシップを構築し、地域社会と協力することで、高齢者への支援がより効果的になると考えるが、それについての考えはあるか伺う。</p> <p>(3) 道路交通法では、自転車は「車両」である。ルールを守らず事故を起こせば加害者となり、自転車の運転者も責任を問われる。そうした中、モビリティも多様化し、電動自転車などが高齢者の方々の間でも広まりを見せている。</p> <p>そこで、ヘルメットの着用率を高める上で具体的な対策として、高齢者に対してモデル地区を設けてヘルメットを配付することで、一層の効果があると考えますがどうか伺う。</p>	<p>鈴木健康福祉部長</p> <p>伏木土木部長</p> <p>〃</p>
<p>4 自衛隊の意義と影響について</p> <p>(1) 大規模災害発生時における自衛隊の役割について</p>	<p>本市に位置する航空自衛隊浜松基地は、国の安全保障に貢献する重要な施設であり、災害支援など多岐にわたる自衛隊の活動は地域社会にとっても大きな存在となっている。しかし、昨今の不安定な世界情勢もある中で、2年前より第41教育飛行隊が浜松基地へ編入され、飛行回数の増加など生活環境への不安や影響などが危惧されるものとなっている。</p> <p>そこで、自衛隊の意義と影響について以下伺う。</p> <p>(1) 南海トラフ地震などの大規模災害発生時において、本市の災害応急対策を迅速に実施するには、自衛隊の協力が必要不可欠であると考えます。</p> <p>そこで、浜松基地が災害時にどのような役割を担うことを想定しているのか、市としての認識を伺う。</p>	<p>石田危機管理監</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 安全保障と予算の妥当性に対する評価と課題について</p> <p>(3) 学習等供用施設の長寿命化計画策定と予算補助について</p>	<p>(2) 基地の役割や安全保障上の重要性を地域社会が理解するとともに、周辺的生活環境とのバランスを取ることが課題とされる。国においては基地を抱える地域住民や市民の環境と安全に目を配ることが重要であるが、その活動は基地が所在する自治体の国に対する積極的な要望活動の影響が大きいと思われることから、以下伺う。</p> <p>ア 国から市への基地に関係する補助金・交付金の現状と評価について伺う。</p> <p>イ 本市から国に対する要望の状況と今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 学習等供用施設については、今後老朽化も進み、少子高齢化や自治会未加入者の増加などによる自治会費の縮小等もあり、限られた予算の中で維持・管理・修繕することは極めて難しいといえる。そのため行政が学習等供用施設の長寿命化計画に積極的に関与することは、施設の持続可能性や地域社会への貢献を担保する上で重要だと考える。長寿命化計画に必要な資金を調達するための方法を検討するなど、維持等に必要な予算を確保するための計画策定をするとともに、自治会の負担が軽減するよう予算補助について見直していく考えはないか伺う。</p>	<p>新谷市民部長</p> <p>嶋野文化振興担当部長</p>
<p>5 緊急輸送道路の位置づけと冠水対策について</p>	<p>市道中野町三方原線（住吉バイパス）は第2次緊急輸送道路であり、沿線には緊急避難場所として萩丘小学校をはじめとして多くの教育施設や医療機関があり、緊急時には欠かせない施設が点在している。私も日常的に利用するが、今年も何台もの普通車のタイヤが隠れるほどの冠水状況を目の前で確認しており、豪雨災害に限らず、年々浸水範囲については広がりを見せている。また、地元からは懸念の声が上がり、その問題が市域の安全に与える影響は深刻である。</p> <p>そこで、原因については既に調査していると思うが、現在緊急輸送道路であるこの道路の重要性と機能はどのような位置づけとして認識を持っているのか、また、対策の優先性と実施の方向性についてどのような考えを持っているのか伺う。</p>	<p>伏木土木部長</p>
<p>6 自治会・町内会の苦悩と存続について</p>	<p>全国には約 30 万に上る自治会等が存在し、その活動実態や加入率、市区町村の施策との関係、法人化の有無など、地域によってそのあり様は様々である。</p> <p>令和 4 年 4 月に総務省の研究会による地域コミュニティに関する報告書の概要が示された。これは第 32 次地方制度調査会に留意されたものである。</p> <p>そこで、自治会・町内会に関する地方行政体制の在り方について以下伺う。</p>	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(1) ごみ集積所における管理者責任と権限・支援について	(1) 浜松市ごみ収集に関する要綱の第3条では「ごみ集積所は、自治会、町内会、共同住宅の管理者等が設置し、維持管理するもの」と定められている。市民である自治会未加入者（利用者）が、地域で管理する所定のごみ集積所へごみを出すことの権利については、管理者（自治会）が可否を判断する権限があるのかどうか、権限があるとすればその根拠となる考えと、自治会等に対する具体的な支援策について伺う。	山田環境部長
(2) 自治会未加入者の増加が与える影響について	(2) 自治会への加入を敬遠する風潮が強まる半面、自治会の存在を前提とした行政サービスは多岐にわたるため、運営する側の苦悩は増している。自治会の発展に与える影響や、それが引き起こす具体的な課題は何だと考えるか伺う。また、フリーライダーの発生を解消するために、市と自治会との協力を強化するための取組や提案はあるのか考えを伺う。	新谷市民部長
(3) 自治会への加入を促進する条例について	(3) いくつかの都市自治体では、自治会加入率の低下を防止する施策として、自治会への加入を促進するための多様な形態の条例を制定する動きがあり、政令市ではさいたま市、川崎市、京都市、横浜市、札幌市などが挙げられる。現在は高い加入率を誇る本市ではあるが、明らかに時代の変化とともに上記(1)及び(2)も含めた諸課題が顕在化している。 そこで、他都市の条例に関する評価と本市の考えについて伺う。	〃